

市政報告会 質疑応答

10月3日から11月2日にかけて、市内11会場で「市政報告会」を開催、総計680人の参加がありました。市制施行以来、12回目を迎えた今年は、昨年発生した熊本地震に伴う復旧復興の進捗状況及び今後の取組みを中心に市から報告した後、意見交換の時間では、会場から活発な意見・提案がありました。各会場における主な質疑応答について、一部を紹介します。

Q 昨年から波野で学童保育を立ち上げて欲しいとお願しているが、人数等の問題で、なかなか前に進まない。夫婦共働きが増える中、必要としている人が1人でもいれば考えてほしい。

A 学童保育については、地区の民生委員さんから相談を受け、「(運営費の)半分が公費、半分が保護者負担で1〜2人では運営が厳しい。」という話をした。指導員を置くことが必須であり、人件費がかかる。そのため、今の

学童保育制度では、15人以上いなければ、運営が難しいと思われる。今すぐは難しいが、将来の新たな方向性も視野に入れて検討したい。【市民部長】

Q 波野では既に高齢化と人口減少で後継者がいなくなり、農業や畜産をやめた方もいる中で、農地や山林の管理と、阿蘇市の中でも特殊である畑地農業を継続して守っていくのか今から心配である。新規作物を考案し、波野が抱えている高齢化

や後継者不足に対し何が必要であるのか先手を打って対応してほしい。

A 畑作と水田で違うところは旧一の宮町・旧阿蘇町も似たような状況で、後継者があまりいないのが現状である。我々も考え方を変えて、「後継者」として、身内(家族)だけでなく、外部から人を受け入れる体制づくりが必要になってくると思う。外部の人が就農するためには、農地取得から機械・設備等に莫大な費用がかかるため、所有者が農地等を貸すような形をとれば、農業が維持できるのではないかと。既に他業種では、市外の方が多く入ってきており、農業も例外ではない。発想の転換により、もっと参入する方が増えてくると思っている。

また、林業については、非常に難しい問題であり、間伐や枝打ちができない山が増えており、NPO団体でやっている所もあるが、あまりにも面積が広がって進まない部分もある。また、地籍調査を終えておらず、所有者や筆界が不明な

部分もあるが、現在、県の事業により、モデル的に古城地区で取り組んでいるところである。【経済部長】

Q 山田小学校の児童は33人であるが、現在の先生の数と何年生が複式学級か説明してほしい。

ただし、子どもと先生の数が減っていることから先行統合の相談も受けており、PTAや地域との話し合いの中で方向性が決まれば、予算を組み、実行委員会を立ち上げるなどして、取組みを進めていきたい。また、完全複式学級であるため途中で統合した場合、学習できない教科が生じるなど、すぐに統合することはできないため、最低でも1年はかかる見込みである。【教育長】

A 1・2年生、3・4年生、5・6年生で1クラスずつの完全複式学級と特別支援学級を合わせて4クラスある。担任の先生が各クラスに1人ずつ付いて指導している。職員数は、担任4人に加え、校長、教頭、事務職員、養護教諭、支援員、給食の先生がいる。なお、平成21年に学校規模適正化計画を作成し、旧一の宮町の学校統合後に旧阿蘇町の4校も統合する計画であったが、東日本大震災による校舎耐震化の問題、平成24年の豪雨災害、昨年の熊本地震の影響等によって当初計画よりも遅れている状況である。

Q 財政健全化判断比率口と同規模の他自治体と比べた場合の優位性について知りたい。

A 人口が同規模の自治体としては、上天草市、水俣市、菊陽町、大津町、豊後高田市、竹田市などが挙げられるが、面積規模や産業形態が違うため一概に財政状況の比較は難しい。ただ、財政健全化判断比率を数値上で見る限り、健全であると判断できる。【市民部長(元財政課長)】



暗く狭いと指摘のあった県道内牧坂梨線の山田～小倉区間



交通量が増えている県道河陰阿蘇線の狩尾～跡ヶ瀬区間



工事中の成川橋。これから橋が架けられ平成30年3月に完成予定

Q 県道内牧坂梨線の小倉から山田の約800mの区間は、日中も暗く道幅も狭いため危険である。以前、県に対し改修の陳情を行った際に、「平成28年度に調査、31年度には完成する」との回答があった。現在の進捗状況を教えてほしい。本道路は山田の住民にとって主要な道路であるため、早急に改良工事をお願いしたい。

A 当該地区については、未改良の区間が700m存在するが、現在、県道内牧坂梨線は平成24年の災害で特に被害が著しかった手野から北坂梨地区の工事を進めている。三野地区が平成30年度、手野地区の一部は31年度の完成を目指している。山田地区の未改良部分は三野地区等の工事の進捗を見てどういった取組みができるか検討していきたい。【県振興局土木

部工務第一課長】
Q 県道河陰阿蘇線の狩尾3区から跡ヶ瀬までの改良が進んでいない。トンネル開通は2020年度とまだまだ先であり、この道路は道幅が狭いうえに交通量も増大、樹木が生い茂って事故も多く危険である。こちらの道路も早急に改善してほしい。(的石車帰線も同様の要望があり)

A 本件については県に要望を行っているが、優先順位があり、未だ着手できていない。今後とも、要望は強く続けていくが、樹木が生い茂っている場所など、地元で気づいた点があれば、市への情報提供をお願いしたい。また、要望書を提出していたければ県に進達する。【土木部長】

A 交通量が増え危険であることは認識している。限られた予算の中で、すぐに道路改築に着手することは困難な状況。早急には安全対策については対応したい。【県振興局土木部長】

Q 成川橋の復旧工事の進捗は？

A 現在工事中であるが、橋梁工事であり時間がかかる。平成30年3月を目途に完成予定となっている。【経済部長】

Q 阿蘇医療センターの診療体制について、整形外科の患者が一番多いと思

われるが、常勤医師の確保をお願いしたい。

A 医師確保、特に整形外科の常勤医師の確保については喫緊の課題である。現在、非常勤医師が火曜と木曜に来て対応している状況である。院長も事あるごとに大学にお願いしているが、医師確保に向けて、今一番の課題として一生懸命努力して取り組んでおり、ご理解いただきたい。【医療センター事務部長】

Q 冬季におけるミルクロードや二重峠の道路管理について、昨年は非常に助かった。現在、二重峠トンネル工事が進められているが、今年の冬季の対処は昨年同様か？

A 当該道路は国道57号の迂回路にもなっており、国と連携して、昨年同様の対策をとる予定としている。【県振興局土木部長】

Q 乙姫には70歳以上の独り暮らしの方が25人いるが、震災後は転出する

方もいて減ってきている。現在、私たちは週1回見守り活動を行っているが、乙姫地区には、65歳以上の高齢者が38.3%いて、10年後には2人に1人が高齢者になることが予想されている。今後、高齢化が進み、きめ細やかな高齢者対策が必要になってくると思うが、阿蘇市では訪問看護師の不足について、どのような対応をしているのか？

A 阿蘇医療センターでは、残念ながら医師が不足しており訪問診療ができていない状況。今後、訪問診療について取り組んでいくため、体制の整備が急がれているところである。ただ、高齢化社会に向け、これから地域包括ケアシステムを行政とタイアップして構築していかねければならないと考えている。医療・福祉・介護が密接に連携しながら対応を考えているところである。【医療センター事務部長】

Q 乙姫川(国道57号付近)の浚渫により、今年には水害を免れたが、未だ暫

定的に大型土のうが積まれた箇所もある。今後、恒久的対策をどうするのか？曲がっている河川をどのように改修していくのか？

A 乙姫川の上流は、昨年度、砂防堰堤の嵩上げなど対策を講じてきた結果、今年の梅雨時期には大きな被害はなかったと考えている。河川については、どうしても毎年土砂が溜まってくる状況であり、毎月のパトロールの中で、悪い所は予算の範囲内で随時撤去しながら対応していきたい。また、土のうの設置場所が具体的に分からないが、昨年の災害等で多数の復旧箇所があり、業者等の人手不足により、対策ができず残っている所もある。恒久的な対策が早くできるようにしたいと思っている。なお、川の流れが悪いところは、今後調査をして予算要求して対処できるか検討していきたいと考える。【県振興局土木部工務第一課長】

Q 被災した畜舎・納屋等の農業用施設に対す

る補助事業(経営体育成支援事業)について、建築業者不足により年度内の完成が難しい。次年度への繰越はできないか？

A この事業は、熊本地震からの復旧事業として平成28年度から実施しており、繰越して今年度は2年目になる。平成30年度へ繰越すことは3年目となり制度上難しいものがあり、対象者の方には、平成29年度中(理想は本年12月中)に完了していただくよう通知もしている。また、更に次年度へ繰越すことの可否について、未だ国の決定が得られないことから、繰越が可能となるよう国県への申入れをしている。この結果は、年明けには明確になると考えているが、対象者の方には万が一のためにも年度内の完成に向け取り組んでいただくなど、ご協力をお願いしたい。内容が確定次第、周知を図りたい。【経済部長】

Q 阿蘇カルデラの火口壁(外輪山)は360度至る所で崩落しているが、



地震直後の崩落した北外輪の斜面

立野周辺の国直轄砂防事業以外は、あまり復旧が進んでいない状況である。早急に復旧しなければならぬような場所は、局部的に国や県に復旧してもらおうように阿蘇市から陳情すべきであり、観光地として非常に残念である。急傾斜地が多く難しいところもあると思うが、早急に国県へ要望活動を行ってほしい。

A 現在、県による砂防や治山事業の災害関連緊急事業、激甚災害特別対策事業などに着手いただいでい

る。しかしながら、被災箇所も多く、事業の範囲を超えている状況もあり、県と相談し、国に直轄砂防の実施を要望しているところである。本年度、国が直轄砂防の調査に入っているが、まだ事業化は決定されていない。現在、高森町・南阿蘇村と期成会を組織し、事あるごとに市長が上京し、来年度からの事業化に向けた要望を重ねている。今後も、市として最大限の努力をしていきたい。【土木部長】

国道 57 号(斜面崩壊部)の状況
H29.11.17 対岸から撮影



熊本側(写真より左奥)や大分側(写真より右奥)の国道 57 号でも道が無くなっていたり道路下の地盤が崩落した箇所があり、さらなる欠壊が起きないように欠壊防止工事が進められている。

Q JR 豊肥本線の復旧に向けたお願いや交渉は行っていないのか？

A JR 豊肥本線の復旧については、立野地区の道路復旧状況によるところが大きく、現在のところ、全く

見通しが立っておらず、計画も明らかにはなっていない状況にある。通勤・通学・観光などに JR 豊肥本線はなくてはならない存在であるため、JR 九州に対して要望活動は続けていく。【経済部長】

Q 二重峠トンネルについては円滑に事業が進んでいるようだが、国道 57 号(現道)の復旧の目処は立たないのか？国道 57 号(現道)の早期復旧が赤水地区住民の総意であると考えており、現代の土木技術を持ってしても、もう少し早く復旧ができないのか？

A 熊本地震により、阿蘇大橋の南側(熊本側)と北側(大分側)で大きく 2箇所が被災しており、熊本側は 4 車線のうち 3 車線が完全になくなっている状態で、大分側では 2 車線のうち半分以上がえぐられている状態である。その後 6 月の降雨により、周辺が更に崩れかけており、現在、崩落土砂を抑えるための工事を行っている。土砂崩れの規模としては、従来の道

路高から最大 15m ほど削られており、その上に樹木を含む土砂が最大 5m ほど覆い被さっている。山の樹木を含んだ土砂はかなり柔らかいものであり、そこに何かを作ろうとしても安定せず支持できないため、現在、バックホウで土砂を取り除いている状況にある。なお、周辺は黒ボク土・赤ボク土などもあり地盤の状況を調査し、学識者の意見も聞きながら、どういったものができるのか慎重に対応していきたい。また、土留めの盛土がある所より上は無人化施工で、下のほうは有人施工で行っているが、いつでも避難できるように気象状況や斜面崩落の状況を常に監視しながら、1 日も早い復旧復興を目指すしているが、具体的にいつ頃とは言えない。【国土交通省九州地方整備局熊本復興事務所工務第二課長】

Q 大正橋・下鶴橋の架け替えについて、現在の工事の進捗状況は？
また、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)内で自宅を再建することに躊躇してお

A 大正橋本橋については、上部工は契約が終わっており、今後本格的な工事に入る。完全に壊れている下部工も入札手続き中であり、平成 31 年 3 月開通を目指している。関連して右岸側の未来館に通じる道路の舗装工事も地元区長さんと協議しながら実施する予定である。仮橋については、本橋の下流側の位置に設置予定であり、現在、入札手続中である。幅は 1 車線で 4 t 車以下の通行に限定される。工事期間中はご迷惑をお掛けすることになるが、業者が決まり次第、工期などチラシ等で地元周知していきたい。
また、レッドゾーンについては、砂防事業を進めることにより多少は縮小していくが、全て解消できるわけではないため、当面は最も危険な箇所を優先的に復旧しながら、引き続き、対策を講じていきたい。【県振興局土木部長】

Q 子どもの数が減ってきており地域のお祭りもできなくなるのではないかと心配している。将来の阿蘇市のためには、人口減少の抑止に向けた施策をしないといけない。企業を誘致することが、難しいことは十分承知しているが、将来の阿蘇市のために早急に対策が必要である。10年後、20年後の阿蘇市のため我々も含め行政も頑張ってもらいたい。

A 企業誘致については、新しい企業誘致のやり方も模索している。これまでは、工場など企業ありきであつたが、今後は、既存の資源を有効活用するという観点から地場産業との連携など阿蘇の中心である農業と観光などの関連企業をターゲットとした誘致も考えられる。地域住民と行政がともに企業を育て、地域内に二次発注、三次発注といった形で成長させることなど、長野県での成功例等を参考に、地場産業と連携した企業誘致を模索していきたい。【経済部長】

A 働く場があれば、人口減を阻止できるのではないかと考える。例えば「ふるさと納税制度」を有効活用し、物がまわり経済が循環すれば、そこに新たな雇用が生まれる。また、外部から来ていただくことも大事であり、阿蘇に来ないと分らない魅力もあることから、サイクルツーリズム活動等にも取り組んでいる。また、空き家バンク制度を設け、定住化対策も行っており、子育て支援も、他の自治体にはない魅力を打ち出すことによって、人口流出を食い止めるような対応も進めている。【総務部長】

A この問題は、以前から少なくなることで、折角の素晴らしい環境が活かされず、労働力が低下し、危機感を抱えながら運営している。何と言っても、観光などのサービス産業、農業の分野、福祉の施設など「働く場所の確保」が重要である。地元で仕事ができ、生活ができ、結婚してもやっけていけるという環境をつくっていききたいと思ってい

る。地域に残って生活ができるのが基本であり、子どもが生まれることにつながっていくのではないかと考える。さまざまな活動から、若い人がふるさとを愛し、ここで生活できるという環境づくりを、これから頑張っていきたいと思っている。【市長】

Q 1年を通じて梅雨から台風季節など日本列島を襲っている。特に、近年はゲリラ豪雨による土砂崩れや河川の氾濫が見受けられるのか疑問に感じている。阿蘇地域でも遊水地や堤防など非常にお金をかけて整備をしていたただい敬意を表現したい。ただ、古城の河川は雨が少し降るだけで水位がグッと上昇し、どうせ投資するのであれば、河川に堆積した土砂を除去してもらいたい。

A 確かに、遊水地を整備したり、堤防の嵩上げなどの対策もあるが、ご指摘のとおり、河川の中にはかなりの堆積土砂がある。昨年の噴火やそれ以前から堆積が続

いており、常にパトロールを実施し、できるだけ予算の範囲の中で除去していく計画である。今年度も地区から要望があった箇所については、近々、堆積土砂を取り除き、来年の梅雨に備えていく考えである。【県振興局土木部工務第一課長】

Q 現在、財産区委員をしているが、平成24年の豪雨災害後、古城1区から3の2区までは上水道が整備されたが、古城4区については上水道が整備されず、今も財産区の管理水道となっている。上水道の加入については、一昨年の初寄りでは区民の75%、本年は全員が希望している。財産区の水道は50年程前に整備したもので、既に老朽化に伴い管が腐食している箇所もあり、資金の問題で修繕できなくなるとも危険され、上水道に加入するた

A 平成24年の豪雨災害で被災した際に、古城4区において上水道加入希望

調査を実施したところ、75%に満たなかったとのことであり、当時は古城1区から3の2区までを臨時交付金を活用して整備した経緯がある。今回、区民の合意形成が図られたとしても、将来的に補助金などの財源がない限り、大きな地元負担も生じることから、上水道加入も難しいかもしれない。実際、財産区水道と上水道を2本引くことは難しく、区長及び財産区委員等と財政課・水道課で地元負担を含めた資金計画などを協議していきたい。【土木部長(水道局長)・総務部長】

Q 最近、新聞で「いじめ」など取り上げられているが、学力も含めて阿蘇市の子どもの状況はどうなのか？

A いじめの状況については、全国的に新聞等で自ら命を絶つ事故につながるということが大きき問題になっている。阿蘇市でも「いじめ防止基本方針」を策定し全力を挙げて取り組んでいる。年間を通して、いじ

め」に関する無記名アンケート調査を定期的に実施しているが、県平均よりも少ない状況である。昨年度1年間で学校側が「いじめ問題」として把握して指導した事案が22件あったが、前年度よりもかなり少なくなっており、取組みは少しずつ成果を上げていると思っている。小学校では、日常生活の中において、仲間外れにされたり意地悪をされたり、これらが広がって陰湿にならないように早期発見、早期対応できるように取り組んでいる。また、不登校というのは、休暇が病気以外で年間30日を超えた子どもをカウントし、小学生はゼロであるが、中学生はここ2、3年は20人ほどいた。そのため、昨年度から旧中通小学校に職員を1人配置し適応指導教室を開設し、学校になかなか来ることができない子どもにお世話や授業をして学校に復帰できるように指導している。

現在、教育委員会では学力向上に最も力を入れており、学習支援員を配置したり、各教室に電子黒板を設置したり、学習が分かり、楽しく、関

心を持つ授業づくりにも取り組んでいる。教育委員会にも指導員を3人配置し、常に学校に行つて若い先生達に対し指導力の向上を図っている。4月に行つた全国学力学習状況調査では、小学校では全国平均にかなり近づいており、中学校では昨年度よりも若干下がっている。まだ熊本地震の影響が残っているかもしれないが、早く全国平均を上回るように全員で頑張っているところである。【教育長】

Q 自主防災組織については、坂梨地区では桜町と下町がモデル地区に指定され、今般、小学校を通して防災訓練を実施する。回覧板の回付など、試行錯誤を繰り返しながら、区民に周知できるように、役員共々、力を合わせて取り組んでおり、このような自主防災活動も継続して進めていきたい。

A 11月19日に、一の宮小中学校主催により、坂梨地区は桜町と下町(古城区は古城1区)で防災訓練に取り組みれるとうかがっている。



坂梨地区(桜町・下町)の防災訓練の様子

る。平成2年や24年の災害の教訓を忘れないためにも、こういった取組みが市内全域に広がってほしいと考える。【総務課長】

Q 合併以降、人件費を削減してきたとの報告があったが、今回の熊本地震で支えてきたのは市職員の皆さんであり、職員の肉体的・精神的な部分を支えていくのは労働環境であると考え。現代の「働き方改革」の中で、何もかも削減していくことには無理があり、市職員の労働環境の改善について、どのよう

に考えているか？

A 全国的には、合併効果も含めて職員を少しでも減らし、効率的な行政運営を目指すような流れになっている。しかしながら、阿蘇市では平成24年の豪雨災害や昨年の熊本地震などの大きな災害に遭い、職員が足りなければ、隔々まで対応が行き届かない状況であったことも事実である。発災当初は、職員は昼も夜も休みもないような状態の時もあった。報道等でも「働き方改革」が大きく取り上げられる中、職員のやる気を引き出すためにも、徹底した業務の見直しを行い、取捨選択を進めながら、真に必要な業務を見極めなければいけないと考える。また、新しい事業をやっていくためには、止める事業もなければ、職員は身体的にも持たない。職員がメンタル不調に陥れば、作業効率も悪くなるため、週1回は定時に帰るような運動も進めている。引き続き、職員の自己研鑽・レベル

アップを図って、効率的に事務ができるように研修等も進めていきたいと考えている。【総務部長】

Q 農村公園あびかのトイレについて、高齢者や体の不自由な方は使いにくい。あびかは幼児から高齢者まで多くの方が使用する施設であり、トイレの洋式化等をお願いできないか？

A 早々に現地の確認や利用状況を調査したうえで、対応を検討したい。しかしながら、再整備となれば当然多額の予算も必要となる。和式から洋式への変更手法などの検討も必要なことから時間をいただきたい。【教育部長】

※宮地地区において、「畜産クラスター事業」に関するご意見は、事業主体である「阿蘇地域畜産クラスター協議会(事務局:JA阿蘇)」に対し、住民説明会の開催も含め確実にお伝えします。